

メッセージ

全国大学高専教職員組合第30回教職員研究集会の開催にあたり、お祝いの挨拶を申し上げます。

貴組合が、大学・高等教育の充実、大学等の教職員の労働条件の向上、平和と民主主義を守るとともに教育研究についても大いに奮闘されていることに、全教を代表して敬意を表するものです。

第2次安倍政権以降、教育を経済競争力につなげる人材・労働力育成と研究開発に動員する政策が続いています。それは、英語授業の拡大、留学生の受け入れ・送り出し数の増大、理数系教育の強化、ICTの活用など内容や「成果」を求めるだけでなく、管理運営のしくみや教育制度を改編し、個人と組織を競争へと駆り立て、大学を種別化・再編するものとなっています。

これらの改革は、政権がめざす「戦争のできる国づくり」とも密接にかかわっています。2015年、防衛施設庁は「軍学共同資金」を創設しました。2017年4月、日本学術会議は、この資金が研究成果の発表の自由を大きく制約することに関して、重大な懸念があるとの見解をまとめました。昨年9月の菅首相による日本学術会議の会員任命拒否は、その意趣返しともいわれています。さらに、国立大学において、軍学共同に協力しない学長が政府から圧力をかけられる事例もあり、学問と大学は大きな危機に直面しているといえます。

8月19日から8月22日にかけて「みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどいー教育研究全国集会2021」が完全オンラインで開催されました。初日の開会全体集会では総合地球環境学研究所の山極嘉一所長による記念講演「教育の原点とは何か」を700名以上の参加者が視聴し、22日の第26分科会「国民のための大学づくりー大学教育と高大接続」では全大教および日本私大教連からも貴重なレポート報告がありました。改めてお礼を申し上げます。

このたび開かれる研究集会で、参加者のみなさんが我が国の教育をめぐる諸課題について大いに交流され、大きな成果を残されることを心から祈念し、メッセージといたします。

2021年9月11日

全日本教職員組合
中央執行委員長 宮下 直樹